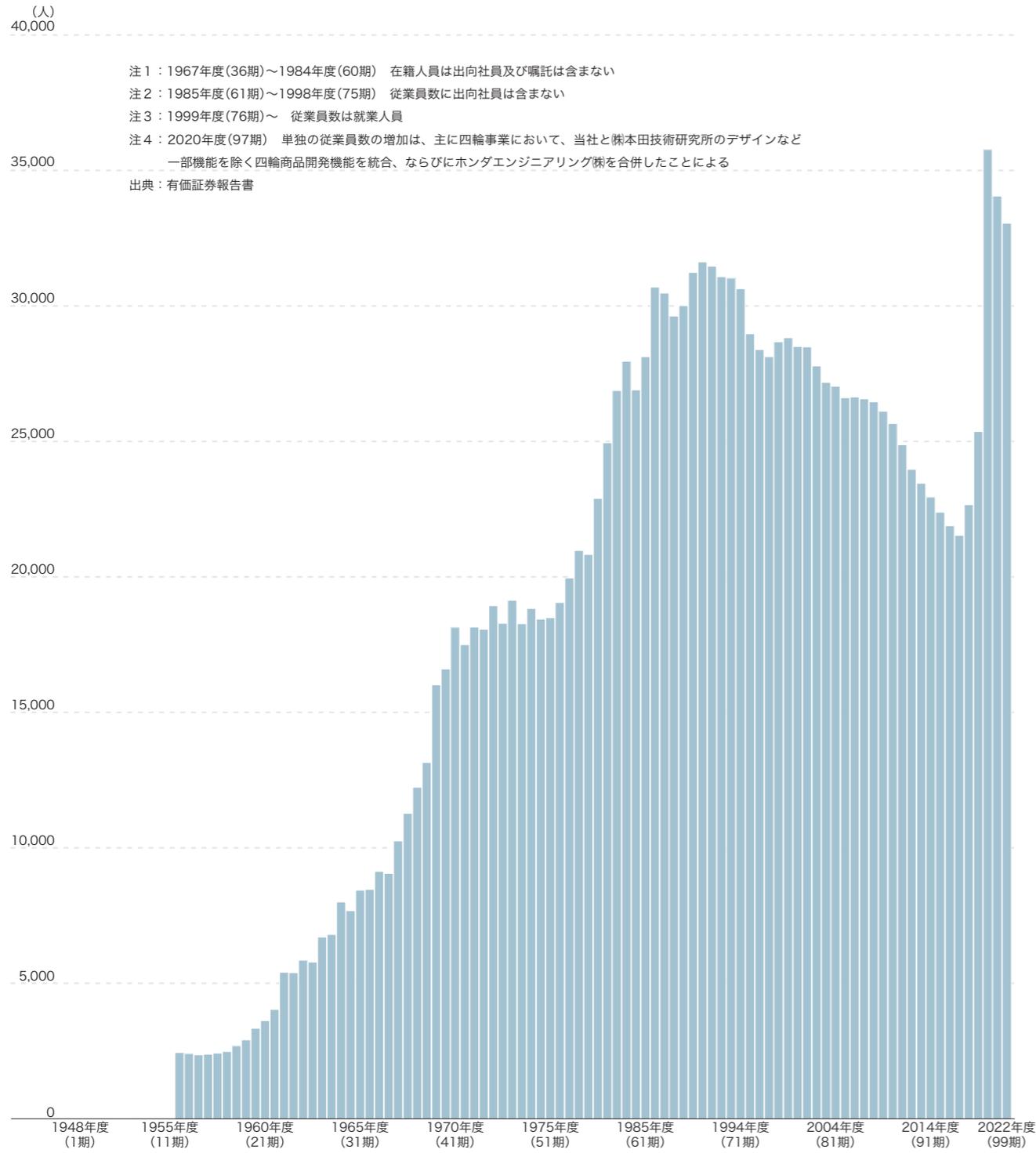
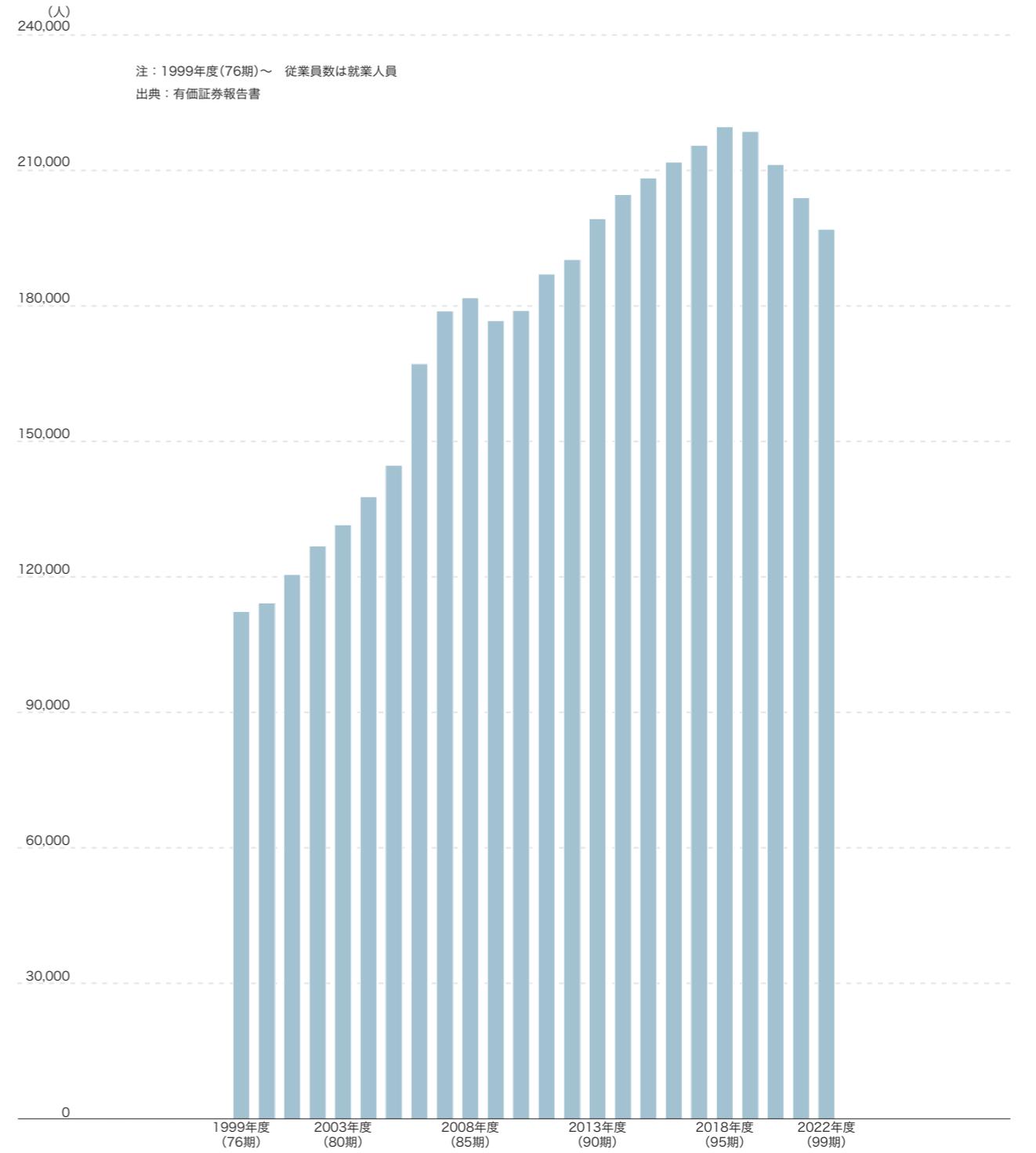


3. 人事

3-1：従業員推移 単独



従業員推移 連結



方針としています。「OECD紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデューデリジェンスガイドランス」に定められた基準に従って調査を実施し、国内外の業界団体やサプライヤーと連携しながら、紛争鉱物問題の解決に向けて取り組んでいきます。調査にあたり、一般社団法人日本自動車工業会においては、サプライヤー向けに調査帳票の記入マニュアルや調査結果を集計するためのツールを作成しています。また、一般社団法人日本自動車部品工業会および一般社団法人電子情報技術産業協会などと連携し、定期的なワーキング活動を実施しながら効率的な調査方法の検討や調査結果の把握・解析を進めています。北米においては、責任ある鉱物調達を推進する国際的な組織であるRMI^{※2}と連携しながら、製錬・精錬業者に対しRMAP^{※3}への参加を働きかけています。サプライヤーとの間では、紛争鉱物への対応を含むサステナビリティに関する取り組み事項を記載した「Honda サプライヤーサステナビリティガイドライン」を共有し、当ガイドラインに沿った調達を推進するとともに、一次サプライヤーには、二次サプライヤーに対して同様に取り組んでいただくよう、働きかけています。2013年から、全世界のサプライヤーを対象に紛争鉱物の使用状況調査を実施しています。2022年度は、7,000社を超えるサプライヤーから回答をいただき、その調査結果をSECに報告するとともに、Webサイトで公開しています。調査を通じて原産国に関係なく懸念のある鉱物であることが判明した場合は、サプライヤーと連携し適切な措置を講じていきます。また、回答内容に不備がある場合は、再調査を依頼するなど、調査の精度向上に努めています。

※1 SEC:Securities and Exchange Commission(米国証券取引委員会)の略

※2 RMI:Responsible Minerals Initiative(責任ある鉱物イニシアチブ)の略

※3 RMAP:Responsible Minerals Assurance Process(責任ある鉱物監査プロセス)の略